

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	20 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	01 生活道路の整備		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		予算科目	
所属	部課名	都市整備部建設課		会計 款 項 目 事業 01 11 03 01 01	
	課長名	金野尚一		事務事業区分	
	係名	土木係	電話 0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	金野淳	内線 316		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公共土木施設災害復旧事業は、異常な天然現象により生ずる災害について、地方公共団体の財政力に適應するよう国の負担を定め、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とした、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づくものである。 被災が異常な天然現象による場合、国へ報告し被災箇所の査定を受け、決定後事業実施となる。 平成23年は、3月11日に発生した東日本大震災により被災し、119箇所(道路114、河川2、橋梁3)の事業決定を受けた。工事は平成27年度に完了(H26年度までに完了:道路114、河川2、橋梁2)した。 平成24年は、5月3日から4日に発生した豪雨により被災し、2箇所(道路1、河川1)の事業決定を受けた。工事は平成26年度に完了した。 平成25年は、7月25日から28日に発生した豪雨により被災し、1箇所(道路1)の事業決定を受けた。工事は平成26年度に完了した。 平成26年は、該当する被災は無かった。 平成27年は、9月18から19日に発生した豪雨により被災し、1箇所(道路1)の事業決定を受けた。工事は平成28年度に完了した。 平成28年から平成30年までは、該当する被災は無かった。 令和元年は、10月13日に発生した台風19号により被災し、17箇所(道路)の事業決定を受けた。工事は令和2年度中に完了予定 事業費は、委託料、工事費、事務費として支出される。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量		事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0	
人件費		正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

3箇所工事発注

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度繰越事業17箇所(道路)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

被災箇所

(被災箇所の)利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(被災箇所の)機能を復旧する

(利用者)に安全に利用してもらう

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全で快適に利用できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 復旧延長	m
イ 復旧率(復旧済箇所/災害箇所)	%
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 復旧箇所数	箇所
キ 利用者数(周辺の世帯数×1世帯あたり平均人口)(※大震災分は全市民とした)	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 機能が復旧し安全に利用できる箇所数	箇所
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	142,451	8,232			61,044
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円		4,100			28,900
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,666	11			45,991
	人件費	事業費計(A)	千円	148,117	12,343	0	0	135,935
		正規職員従事人数	人	2	2			7
		延べ業務時間	時間	460	264			1,680
		人件費計(B)	千円	1,840	1,056	0	0	6,720
		トータルコスト(A)+(B)	千円	149,957	13,399	0	0	142,655
⑤活動指標	ア	m	45	18				845
	イ	%	99.2	100				11.8
	ウ							
⑥対象指標	カ	箇所	123	123				17
	キ	人	38,938	223				813
	ク							
⑦成果指標	サ	箇所	122	123				17
	シ		99	100				
	ス							

事務事業ID	1347	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

この事務事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、異常な天然現象により生ずる災害が発生した場合、国の査定を受け、決定後、事業実施可能となる。平成23年度は3月11日の東日本大震災、平成24年度は5月の豪雨、平成25年度は7月の豪雨、平成27年度は9月の豪雨により災害が発生したため、事業を開始した。なお、一番最初の事業開始時期は不明である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市道利用者及び付近住民から早急な復旧を求められているため、事業開始時から協力的である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市道利用者及び付近住民から、早期復旧を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	被災箇所機能を復旧することにより、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	公共施設である道路及び河川の災害復旧は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	既存施設の復旧であり、利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	被災箇所機能を復旧を行わなければ、利用者が安全に利用できないので、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	安全で快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	公共施設であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

令和2年度完了に向け、事業を推進する。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

災害の発生に合わせ、事業実施する。